

「アタマを鍛える」教育



原 陽一郎

(長岡大学学長)

八〇年代から二〇〇〇年にかけて、大学への進学率は大きく上昇した。今日では、五〇%以上の若者が大学(短大、専門学校も含む)に通っている。大学はトロウが言う「ユニバーサル・アクセス」、つまり大学大衆化の時代に入った。これは日本だけの現象ではない。アメリカでは一足早く五〇%ラインに達し、ヨーロッパ諸国も軒並み五〇%ラインを超えようとしている。

大学大衆化は今、大学に改革を迫るプレッシャーの大きな要因だが、これからの大学改革の方向を考える上で、大学大衆化時代の大学の教育はどうあるべきかを改めて問い直す必要があるだろう。大学はどのような人材を育てることを目標とすべきなのか。

今から五〇年ほど前、大学生はごく限られたエリートの存在だった。大学卒業者の初任給は確かに高かったが、就職にとって、必ずしも有利な条件であったわけではなかった。少し景気が悪くなれば、就職浪人が出たものだ。ところが、今日では、何倍にも膨張した大学卒業者の就職率は、高校卒よりも高いという傾向が続いている。

大学進学率が上昇した理由は、いろいろ挙げられるが、そのもっとも大きな理由が産業界を中心とした仕事の世界の求人ニーズにあったことは間違いない。つまり、仕事の世界で、単純労働が減る一方で、高度の専門能力を有する人材のニーズがどんどん増えていった。大学卒業者に対する採用ニーズの高まりが大学生を増やしてきたのである。

実は、昔から企業等の大学卒採用は必ずしも高い専門能力だけを期待していたわけではなかった。大学生エリート時代は、むしろ経営幹部候補者として期待されていたのである。企業が大学卒の採用を増やすに伴って、経営幹部候補者としての意味合いは薄くなっていったのだが、それでも大学卒には経営者に育ってもらうことを期待して採用時の面接は行っている。

企業の経営者や経営幹部は、大学で教育しなければならないような高度の専門能力を必要とする職業ではない。経営学という学問領域があって、経営を専門に研究する学者もいるし、経営の専門書も沢山ある。しかし、少なくとも日本の企業経営者で大学で経営学を専攻した人はごくごく限られている。法学部を出なければ弁護士は難しい。医学部を出なければ医者にはなれない。理工系学部を出なければまともな技術者にはなれない。しかし、大学で経営学をまったく学ばなくても一流の大企業の経営者になれるのである。経営学の勉強は後から独学でやっても十分に間に合う。官僚のトップも、政治家も同じようなものだろう。私も大学で経営学を教えているが、卒業は理工学部。企業での実務経験、特に社長としての経営実績と経営学者との交流で経営に関する研究者として通用するようになってしまった。

私は大学を卒業してある会社に入った。その会社は当時、学生の人気ナンバーワンと言われた会社で、天下の秀才を掻っ攫ったと他の会社が妬んだそうだ。噂によれば国家公務員試験でトップの成績だとか、東大ナニ学部で一番だとかが同期入社にはいたらしい。確かに結構難しい専門の試験があったので、一定の学力以上が条件だったようだ。

入社後直ぐに二ヶ月の合宿研修が行われた。同期入社は出世競争のライバルなのだが、和気あいあいと研修

を楽しんだ。そのとき、学力では相当の格差があったのかも知れないが、仕事をする上での能力という点ではほとんど差を感じなかった。私には、みんな同じように見えたのだ。ところがそれから一五年、二〇年も経つと、同期入社の中にも能力の差がはっきりと見えるようになる。課長止まりと重役との間には、比較にならないような能力の格差が存在するのである。

能力とはなにか。企業では、課題発見能力と課題解決能力、それにリーダーシップという。実社会で直面する問題は深刻であればあるほど、挑戦し解決すべき課題の姿が見えない、そして、課題を特定できてもその解決法が分からないことが多いのだ。技術の世界でも同じである。学校秀才は高度の設計計算を落ち度なく仕上げる。もし設計公式がない場合、そのような状況はいくらでもあるのだが、そのとき、只の学校秀才は「できません」と言ってから、必ずできない理由を理路整然と説明する。しかし、技術者の中には、こうした問題に對してもなんとか方法を考え出して設計して成功させてしまう者がいる。能力の差とはこのようなものだ。政治や経営の問題はそのものばかりではないのか。

問題を解決するには、自らのアタマで課題を見つけ出し、自らのアタマで解き方を考え出さなければならぬ。それがチエである。創造性とはチエを出す力のことである。そして、リーダーシップは創造したチエを現実化するために必要とする。カルロス・ゴーンの日産自動車V字型回復の奇跡は能力とはどういうものかを鮮やかに印象付けた。小泉純一郎の郵政民営化に向けて打った戦略も見事であったと言うべきだろう。

課題発見能力と課題解決能力は明らかに論理的思考をベースにした知的な能力である。この能力は脳の中の前頭前野の働きに依っている。この知的能力は一般的に年と共に高くなっていく。鍛えることができるのである。年功序列制はこの原理に基づいていた。しかし、仕事の現場で多くの人が経験しているように、その成長のスピードは人によって大きく異なる。スピードの差は「アタマを鍛える」努力の程度にかかっていると私は思っている。「考える」ということを繰り返すことで脳の中の思考モデルは強化され多様化して働きが良くなる。これが「鍛えられたアタマ」で、そこからチエは出るのである。

このように考えていくと、企業がもっとも採用したい人材は「アタマを鍛える」タイプだということになる。それは今でも変わらない。「面接のときに、チャレンジ精神や向上意欲を重視するのはその現われではないのか。

さて、大学教育は今、変革の時代を迎えている。変革を迫る第一のプレッシャーは、日本の大学が教育、研究、社会貢献の全てで国際的に立ち遅れているという社会、特に産業界からの強い不満である。これに少子化の影響が加わる。第二のプレッシャーは大学大衆化によって生じた学生側の変化とその変化から生ずる大学に對するさまざまな不満と反乱である。第三は知識社会への移行に伴って生ずる社会に對する大学の役割の変化である。九〇年代から始まったわが国の大学改革の流れはこの三つのプレッシャーを受けて動いているのである。

マーチン・トロウ（アメリカの教育学者）は大衆化時代の大学教育の目的は「若者に新しく広い経験を提供し社会に適應できる国民を育成すること」だと言った。中教審〇五年答申では、学士過程での教育の目的は「二世紀型市民の育成」だとしている。そして、産業界が特に大学の教育に求めていることは、「社会人基礎力の養成」である。社会人基礎力とは、「考え抜く力」「前に踏み出す力」「チームで働く力」である。このような教育が大学で必要になる背景要因には、子供を巡る社会環境の変化があると考えられている。

二一世紀の社会はますます複雑化し流動化していく。問題はますます難しくなっていく。チエの出せる人材が山のように必要なのである。大学が増えて大学生が増えた本当の理由は、社会がチエの出せる人材を欲しがっているからではないのか。大学の学士課程は専門知識や専門のスキルを教える前に、いわゆる「社会人基礎力」を鍛えることに重点を置くべきなのだ。そして、大学時代にアタマの鍛え方と一生を通してアタマを鍛え続ける習慣を身につけさせることが、二一世紀の大学の基本的な役割だと私は考えている。

「アタマを鍛える」教育は、恐らく従来型の講義形式ではできないだろう。大学改革の課題の中に、新しい教授法の開発が挙げられている。たとえば、参加型、双方向型といった実践的教授法である。これらは学生に自ら考えさせて答えを見つけてさせる方式である。ところが、実際にやってみると分かるのだが、このような教

